

## ⑫ 公開実用新案公報 (U)

昭61-102078

⑬ Int. Cl.<sup>4</sup>

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和61年(1986)6月28日

H 05 K 3/38  
G 03 B 17/00  
H 01 R 11/016736-5F  
8007-2H  
6625-5E

審査請求 未請求 (全5頁)

⑮ 考案の名称 異方性導電部材を用いた電気接続構造

⑯ 実 願 昭59-187987

⑰ 出 願 昭59(1984)12月10日

⑱ 考 案 者 大 橋 田 茂 大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミノルタ  
株式会社内⑲ 考 案 者 辻 完 房 大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミノルタ  
株式会社内⑳ 考 案 者 清 玄 寺 潔 大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミノルタ  
株式会社内㉑ 考 案 者 古 匠 明 和 大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミノルタ  
株式会社内㉒ 出 願 人 ミノルタカメラ株式会 大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル  
社

## ⑳ 実用新案登録請求の範囲

1 夫々に複数の電気接点が配列された基板同士  
の間に異方性導電部材を挟持することにより、  
該異方性導電部材を介して前記各基板の前記電  
気接点を互いに電気接続する構造において、

前記各基板上に配列された前記電気接点の配  
列の少なくとも両端部に、前記各基板と前記異  
方性導電部材との間における相互剝離を防ぐた  
めの剝離防止手段を有してなることを特徴とす  
る電気接続構造。

2 剝離防止手段は、複数の基板の電気接点を有  
する部分を異方性導電部材を介して挟持する挟  
持機構からなることを特徴とする実用新案登録  
請求の範囲第1項記載の電気接続構造。

3 挟持機構は、複数の基板と異方性導電部材と  
を弾性的に挟持すべくばね部材を有してなるこ  
とを特徴とする実用新案登録請求の範囲第2項  
記載の電気接続構造。

4 挟持機構は、基板同士を異方性導電部材を挟  
んで互いに締結するねじ結合機構を有してなる  
ことを特徴とする実用新案登録請求の範囲第2  
項記載の電気接続構造。

5 剝離防止手段は、各基板を互いに装着する装  
着剤を有してなることを特徴とする実用新案登

録請求の範囲第1項記載の電気接続構造。

6 剝離防止手段は、各基板を互いに接着する両  
面接着テープを有してなることを特徴とする実  
用新案登録請求の範囲第1項記載の電気接続構  
造。

7 剝離防止手段は、各基板に夫々配線された導  
電パターンが互いに半田付けされてなることを  
特徴とする実用新案登録請求の範囲第1項記載  
の電気接続構造。

8 両面接着テープは基板上複数の電気接点の全  
周を囲むよう貼着され各基板と協調して異方性  
導電部材を略密封するよう形成されたことを特  
徴とする実用新案登録請求の範囲第6項記載の  
電気接続構造。

9 接着剤は基板上複数の電気接点の全周を囲む  
よう塗布され、各基板と協調して異方性導電部  
材を略密封するよう形成されたことを特徴とす  
る実用新案登録請求の範囲第5項記載の電気接  
続構造。

## 図面の簡単な説明

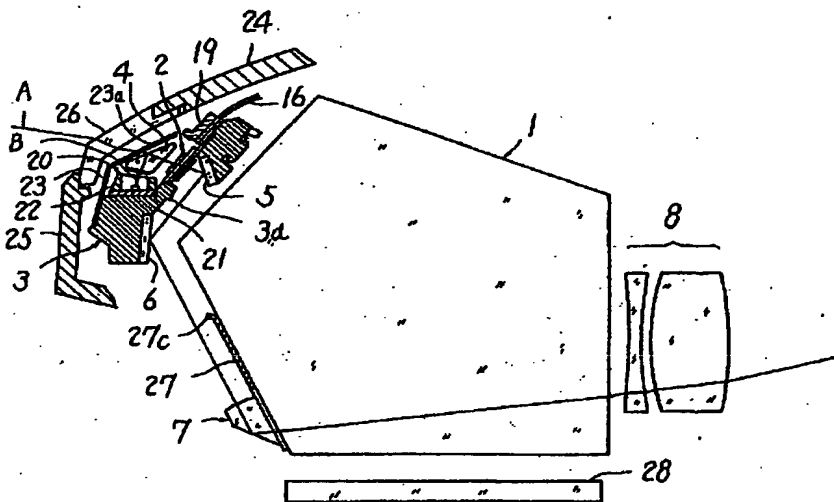
第1図は本考案の第1実施例を示す縦断面図、  
第2図は同上実施例の分解斜視図、第3図は第1  
図の要部拡大断面図、第4図は同上実施例の要部  
平面図、第5図は第4図の横断面図、第6図は同

上実施例の要部側面図、第7図は上記第1実施例の変形例を示す分解斜視図、第8図は同上変形例の要部平面図、第9図は第8図の横断面図、第10図は同上変形例の要部背面図、第11図は第10図の要部縦断面図、第12図は同上変形例の要部側面図、第13図は本考案の第2実施例を示す断面図、第14図は同上実施例の平面図、第15図は同上実施例の分解斜視図、第16図は本考案の第3実施例を示す断面図、第17図は同上実施例の平面図、第18図は本考案の第4実施例を示す断面図、第19図は同上実施例の分解斜視図、第20図は本考案の第5実施例を示す断面図、第

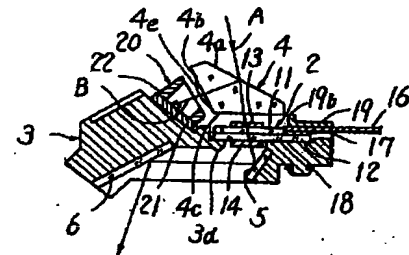
21図は同上実施例の平面図、第22図は本考案の第6実施例を示す断面図、第23図は同上実施例の斜視図である。

16a, 40a, 52a, 54a, 56c, 58c, 70a, 72a...電気接点、12, 16, 40, 42, 48, 50, 52, 54, 56, 58, 70, 72...基板、17, 44, 47, 56, 60, 74...異方性導電部材、18, 19, 32, 34, 36, 45, 50, 52b, 54b, 57, 62, 64, 66, 76...剝離防止手段。

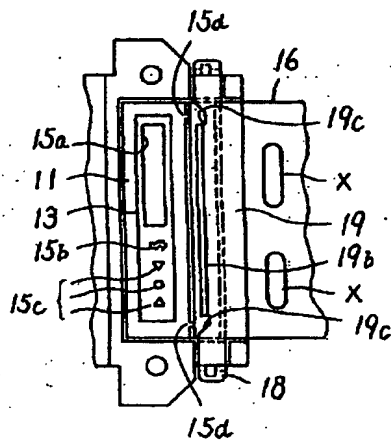
第1図



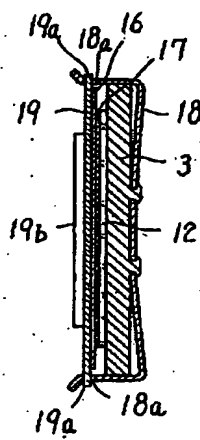
第3図



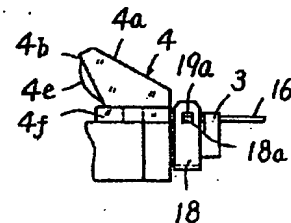
第4図



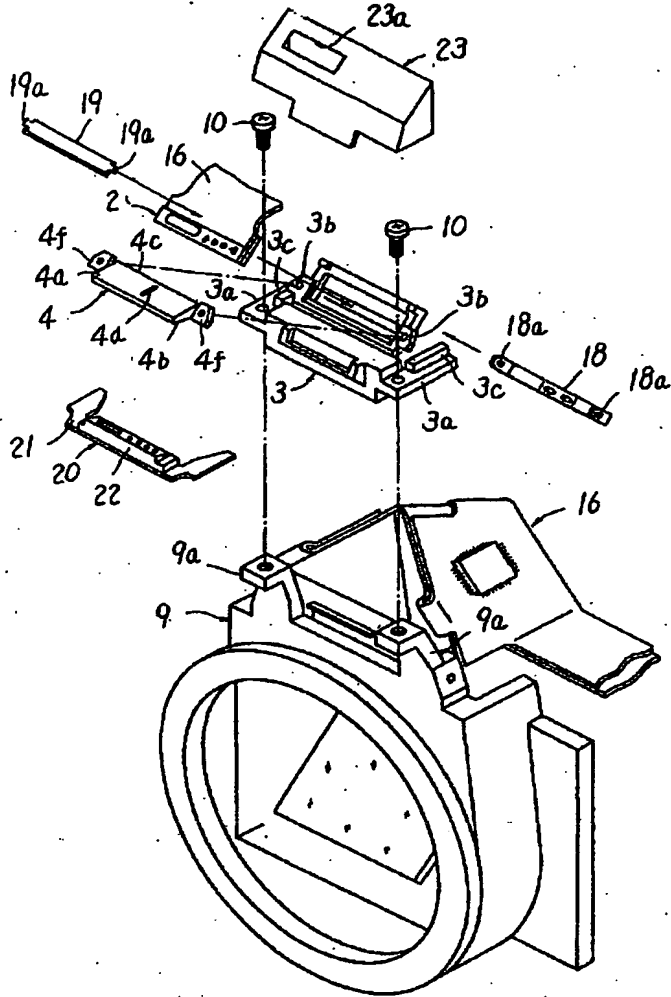
第5図



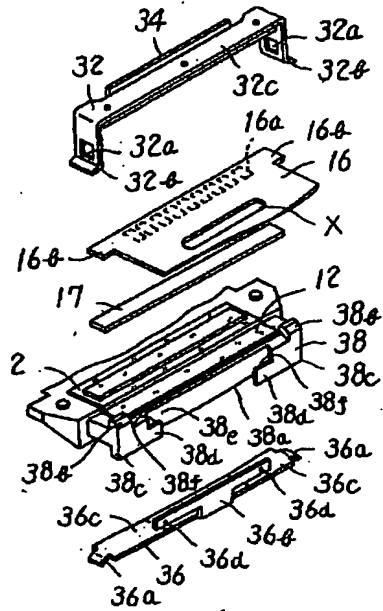
第6図



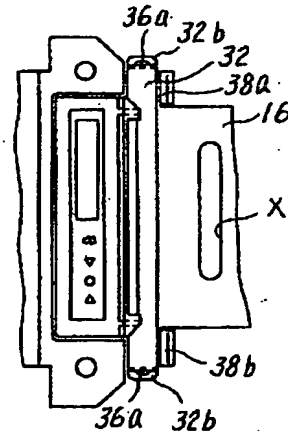
第2図



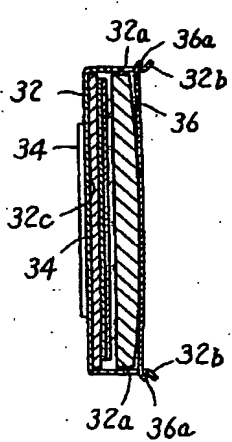
第7図



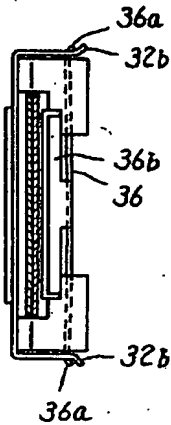
第8図



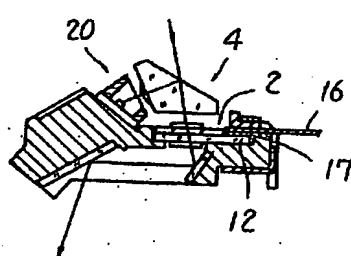
第9図



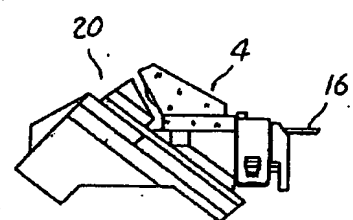
第10図



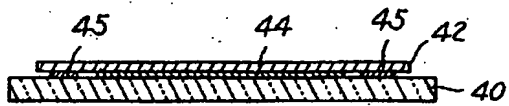
第11図



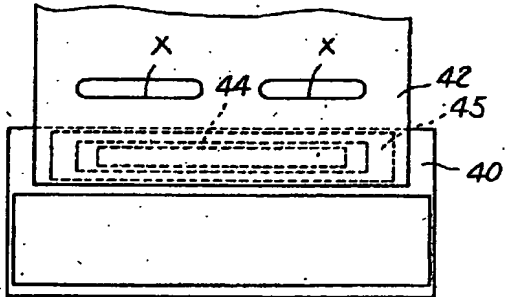
第12図



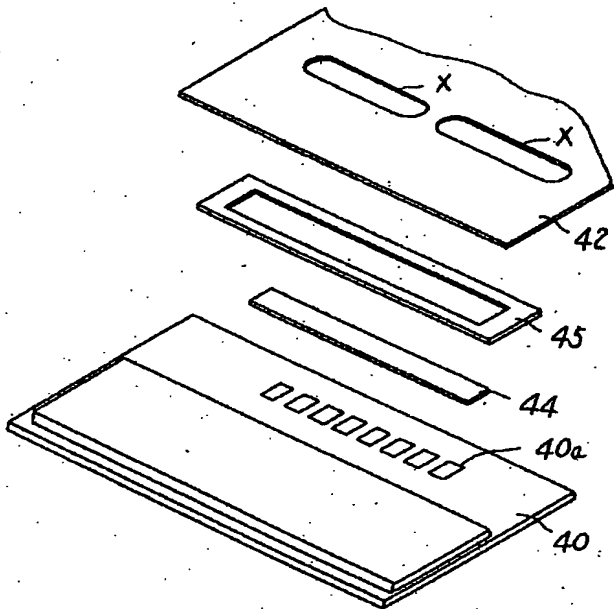
第13図



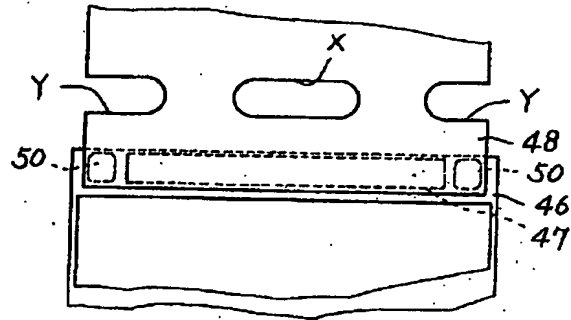
第14図



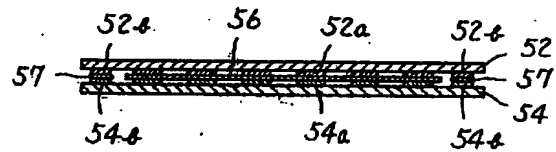
第15図



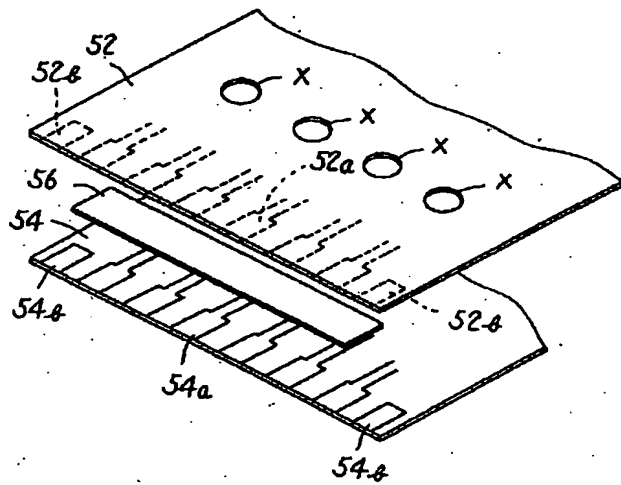
第17図



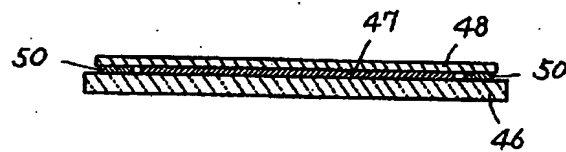
第18図



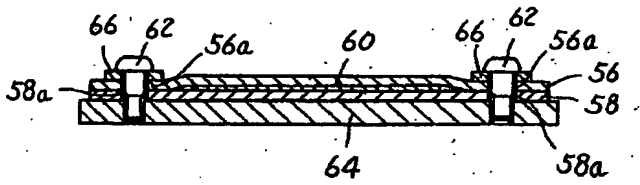
第19図



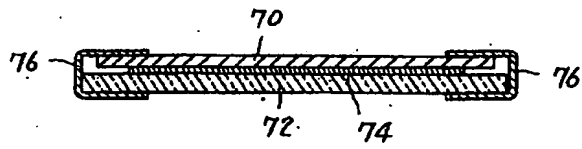
第16図



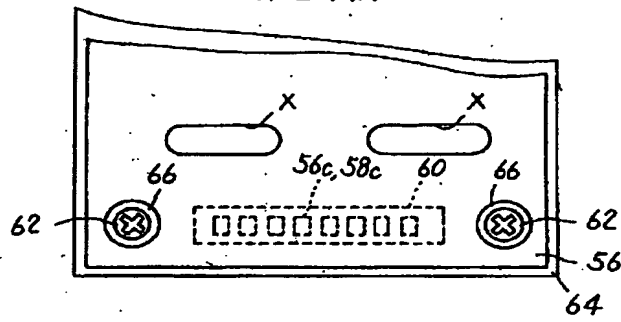
第20図



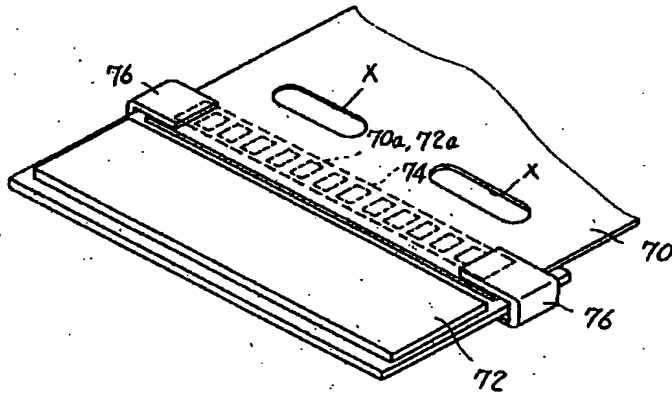
第22図



第21図



第23図



実用新案法第55条第2項にお  
いて準用する特許法第17条の  
2の規定による補正の掲載

平成 1. 3. 23 発  
(昭和64年3月23日発行)

昭和59年実願第187987号(実開昭61-102078号、昭和61年6月28日発行公開実用新案公報61-1021号掲載)については実用新案法第55条第2項において準用する特許法第17条の2の規定による補正があつたので下記のとおり掲載する。

Int. Cl. <sup>4</sup>	識別記号	庁内整理番号
H 05 K 3/36		6736-5 F
G 03 B 17/00		6920-2 H
H 01 R 11/01		6749-5 E

## 記

1 図面を次のように補正する。

## 第 1 図

